

## 裸の王様と原発県民投票

東部事務局 水口健司

福島原発事故を機に日本の政治状況を考える上で、私は「裸の王様」の寓話を想起せざるを得ない。誰もが知るこの寓話になぞって原発を考えてみれば、すぐに「安全神話」「安い」「環境にやさしい」「いつかは出来る夢の核燃サイクル」といった「見えない服」にも似た詐欺で固められていることがわかり、どこかで「仕立て屋」どもが大儲けしていることと想像できる。これを宮台真司は「壮大なフィクションの繭の一つ」と言っていた。「一つ」というのは他にもない、この繭はもっと大規模で、もっと深刻に私たちの社会すべてを覆うものだからだ。

大阪、東京、静岡、新潟、埼玉と続いた原発住民投票。「賛成の人も反対の人も」というが、運動中もその後も、この請求運動わった人で再稼働賛成の人間に私はただの一人も会ったことがない。事実上この運動は原発反対の市民運動のひとつであったと思う。だが、私が関わった静岡をピークに、この市民運動は衰退しつつある（※注1）。それはなぜだろうか。異論もあるだろうが、私はこの一連の運動が当初からとっている「中立戦略」に原因があると考えます。

人手不足の東部事務局にあって、私は古長谷事務局長と二人三脚で東部の署名活動の中核を担ったと自負している。市町数が多くもともとリベラル色が強い東部では、古長谷氏の戦略に基づいて、私は当初から中立を装いつつも再稼働反対色を滲ませることに腐心した。原発に強い危機感をもつ動機の強い受任者を各市町の責任者として据え、東部の運動を足腰の強いものに組織するためだ。そして手薄な東部事務局は街頭署名活動より各市町の活動サポートに力を傾注した。結果、東部は18万筆の署名の半数近く約8万5千筆もの署名を集めた。少なくとも署名数だけから見れば反原発色を滲ませた方が、中立に徹した場合よりあきらかに成果を上げている（※注2）。

原発県民投票静岡に参加した人々の動機は大きく2つに分かれる。一つは浜岡再稼働阻止、もう一つは住民投票実現だ。2つは決して矛盾するものではないが、私と同様に集まった大多数の人々の動機は前者に重きがあったと思う。だが主催した人々の動機は主に後者にあったのだろう。西部でも中部でも再稼働反対を動機とする人々が大多数であったことは想像に難くないが、主導した本部事務局は住民投票実現を目的とした「中立戦略」だった。

東部事務局にあって本部との路線の違いによる軋轢もあったが、私も日本の民主主義を成長させる上で、住民投票実現は重要だという点に異論はない。だが正直、私はもともとこの原発住民投票は実現の可能性が非常に低いと考えていた。一つには住民投票の請求署名は、一般的な署名と違い大変制約が強く、既存組織を持たない市民にはハードルが高すぎる。もう一つは、頑張ってもその制約をクリアし多数の署名を集めたとしても決定権は為政者の側にあること。原発を

推進してきた自民党が過半数を占める静岡県議会が可決するとは到底思えなかったのだ。「労あって甲斐無し」は目に見えていたからこそ、私は自分の中で「実現」より「表明」をこの運動の目的とし、多数の「表明」が選挙を意識する各議員や知事への圧力となることを期待したのだ。

複数政策をワンセットとし人柄や政党で政治家を選ぶ間接民主主義の弱点を、ワンイシューの是非を直接問う住民投票は補完する。それは解る。だが住民投票実施の決定権を握る議員を選ぶ選挙、つまり日本の間接民主主義の制度が民意を反映するにはあまりに歪んでいる。一票の格差、世界一高い供託金、恣意的運用が可能な公職選挙法、予備選や決選投票の制度も無い。組織の利益代表や世襲でなくては立候補もままならない。制度的にあまりにも未熟、あまりにも悲惨だ。成否の鍵を握る本体の間接民主主義が腐っているというのに、制度としてあまり機能してこなかった直接民主主義がどう補完できるというのだろうか、と私は非常に懐疑的だった。

結果は案の定、というより想像以上だった。県単位での住民投票は、2002年の地方自治法改正で知らぬ間にほぼ実現不能な欠陥制度となっていた。そしてことであろうか、議会はこの制度的欠陥を条例案の欠陥と言い張り、18万筆もの署名を集めた県民投票を否決する理由としたのだ。何と言うあっけなさ。日本の民主主義は私の想像以上に形骸化し腐っていたというのが、正直な感想だった。そして、ここにもう1つの「壮大なフィクションの繭」の存在を改めて思い知らされた。日本の民主主義は虚構であり、実際には巨大資本の影響下にあるマスメディアを通して情報は統制されており、選挙制度も含め仕組みとして体制側が人々をコントロールしやすいようにできているということだ。

多くの人々が「実現」を信じ、強く脱原発を望んでいたからこそ、議会对策と理由づけされた「中立（偽装）戦略」であっても、これほど大きな大衆運動になり、議会や知事、電力会社への一定の牽制圧力にはなり得たと感じる。その意味で意義はあった。されど・・・住民投票「実現」を信じ、運動を主導した人々がとった「中立戦略」。再稼働阻止の「実現」を信じ、判りにくく動機にそぐわなかったにも拘らず多くの人々が口を閉ざし従った「中立戦略」。中立性が求められるのは実施された場合の行政の側であって、請求する市民の側ではないにも拘らずあえて「実現」のためにとった「中立戦略」。だが、「実現」は何一つしなかった「中立戦略」。嗚呼「中立戦略」だ。中立戦略を旨とする原発住民投票請求運動はもはや終わった「一手段」だと私は思う。なぜなら、そもそも人々が口を閉ざさなくてはいけない戦略など、市民運動にあってはいけないと思うからだ。それは声をあげた人々をサイレントマジョリティーに引き戻してしまう。

ただ私は、この運動は市民にとって非常に貴重な学びの場になったのではないかと思う。私自身もたくさんのことを学んだ。原発住民投票請求運動の衰退とは裏腹に、戦争法案を機に脱原発運動も民主主義を求める運動もますます高まり確固としたものになりはじめています。おそらく、こうした原発関連の市民運動を通して人々は、声を上げること、意見を持って為政者に異議を

はっきりと唱えることの重要性にもう気づきは始めている。沈黙や中立、曖昧さは、より強く既得権益確保を欲する支配層に利するだけだと。

形骸化してしまった日本の民主主義を再生させるには、サイレントマジョリティーと化していた私達自身が、いつまでも「中立」という隠れ蓑を着て人畜無害な「庶民」を装うべきではない。いま市民に求められているのは、裸の王様のご機嫌を伺い、虚空の衣装を賞賛し、お情けを期待することではない。「王様は裸だ」と勇気を持って言えるかどうかだろう。

私達が学んだのは声を上げる重要性だけではない。電力会社も経団連もマスメディアも、米国の軍産複合体＝マフィア資本の傘下であり、その支配と利権は日本社会の隅々まで根を張り、構造的化していること。戦争法案と原発推進は同根であり、同じ支配構造に原因があるということだ。この支配構造を見えないものにしてしているのがマスメディアであり、「壮大なフィクションの繭」を形成しているのだが、その繭も「学び」によって綻びつつある。人々は王様が裸であることと同時に、「仕立て屋」の親玉の正体にも気づきはじめてきたということだ。

私はこの運動に参加するずいぶん前に、自身のツイッターで他人事のようにつぶやいたことがある。「原発住民投票などの住民投票運動は、死に物狂いでやって敗北する必要がある。結局、選挙しか無いと市民が学ぶために」と。私は、必死にやって敗北し、自分のつぶやき以上に学んだ。私たちが「壮大なフィクションの繭」の中で過去無自覚に投じた一票、投じなかった一票が、今の政治家たちを生み出したこと。そしてそれこそが原発推進を許し、戦争法案を許し、県民投票を実現できなかった最大の原因だということ。そしてもう1つ、黙って選挙で一票投じるだけでは何も変わらないことも。

デモも訴訟も陳情も県民投票も、そして選挙での一票すら、結局のところ、私たちひとり一人の社会に対する意見表明に過ぎない。だが、いつの頃からか、日本では政治と宗教の意見表明を日常会話であることをタブー視する風潮となった。どちらも私達ひとり一人の人生に深く関わることなのに「和を壊す」という理由で議論しなくなり、私たちは政治的意見や信条を個々の内側に押しとどめ隠すようになってしまったのだ。「中立＝人畜無害」という蓑だ。この風潮が意図して作られたものなら、「和を以て尊し」とする日本人の美德が、「仕立て屋」どもの逆手に取られたことになる。

「壮大なフィクションの繭」の支配構造から脱するには、平素から政治的立ち位置を表明し、互いに影響を及ぼしつつ情報交換をすべきなのだ。なぜなら、私達個々が政治的な意見を発信しない限り、個々人は孤立し大量に流されるマスメディア情報に洗脳され、ちょうどパノプティコン（※注3）のようにマスメディア情報の囚人となるからだ。意見を戦わせ、情報を日常的に相互検証してこそ社会に責任を持つ市民、「主権者」と言える。「主権者」に曖昧な「中立」はあり得ないと思う。曖昧な「中立」、それを「衆愚」と言うのだ。

民意無視の原発再稼働や憲法無視の戦争法案。隣国との関係悪化を煽るネトウヨ。ますます悪い方に進む日本の社会状況と、逆にそれに触発され覚醒しつつある一握りの日本国民。そして世界に目を向けると、ドイツ、ギリシャ、スペイン、アイスランド、ハンガリー、イギリス、カナダ、

そして米国（※注4）でも、脱マフィア資本の兆しを示す選挙結果や中央銀行国有化の動きなど大きな潮流が見える。憤りや期待、羨望を縋い交ぜに眺めつつ、つらつらと原発県民投票を、「あれは大きな学びの場だったなあ」と懐かしく回想する今日この頃である。

（※注1）有権者に対する署名数の割合は大阪が約2.85%、東京が約2.91%、静岡は約5.4%、新潟は約3.35%、埼玉は2%に達しなかった。

（※注2）有権者に対する署名数の割合は西部が約4.45%、中部が約4.69%、東部が約8.28%。西部でも市町責任者が反原発色を鮮明にしたと言っている菊川市は12.11%に達する。

（※注3）ベンサムが考えた遠近法を使った監獄のシステム。個室に隔離された囚人をたった1つの監視点で管理する仕組み。

（※注4）

ドイツ：緑の党躍進により脱原発を決定、ギリシャ：反緊縮策のチプラス政権、スペイン：ポデモス党の躍進、アイスランド&ハンガリー：中央銀行の国有化に成功、イギリス：中央銀行独立制廃止を掲げたジェレミー・コルビンが労働党新党首、カナダ：自由党に政権交代で脱米国追従、米国：巨大金融資本の解体と社会主義者を標榜するバーニーサンダースが民主党大統領候補に浮上